



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 株式会社イエローハット 上場取引所 東
 コード番号 9882 URL https://www.yellowhat.jp/
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）木村 昭夫
 問合せ先責任者（役職名）経理部長（氏名）三橋 広康 (TEL) 03-6866-0163
 半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	69,291	3.5	5,353	2.3	5,920	△1.5	3,969	△2.4
2024年3月期中間期	66,975	0.9	5,235	△10.5	6,012	△4.0	4,067	△3.5

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 3,564百万円(△33.8%) 2024年3月期中間期 5,380百万円(30.1%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	85.86	85.55
2024年3月期中間期	88.04	87.69

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	162,537	118,608	72.9	2,561.11
2024年3月期	144,030	116,522	80.8	2,517.11

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 118,452百万円 2024年3月期 116,366百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	33.00	—	33.00	66.00
2025年3月期	—	35.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	2.3	15,000	3.6	16,400	2.7	10,500	2.3	227.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は2024年10月31日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、自己株式の取得の影響を考慮しておりません。なお、当該自己株式の取得につきましては、添付資料P.12「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	49,923,146株	2024年3月期	49,923,146株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	3,672,642株	2024年3月期	3,692,777株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	46,237,048株	2024年3月期中間期	46,196,023株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年11月8日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

①当期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得状況の改善やインバウンド需要の増加など明るい材料があるものの、円安基調の継続によるエネルギー価格や原材料価格の上昇、これらを要因とした物価高が続いており、個人消費に関しては依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当カー用品業界におきましては、旅行や帰省をはじめとしたドライブ需要などにより、タイヤ・オイル・バッテリーなど消耗品の店頭販売が順調に推移いたしました。

このような環境下におきまして、当社グループでは、経営戦略方針の一つであるタイヤを中心とした消耗品の拡販や、取付・整備作業などのメンテナンスメニューを拡充してまいりました。

具体的には、顧客の利便性及び満足度の向上を目的として推進中のWEB作業予約にて、従来からのオイル交換・タイヤ履き替え・ボディコーティングに加え、バッテリー交換の取り扱いを開始いたしました。

当中間連結会計期間におきましては、タイヤ・オイル・バッテリーなど消耗品の販売好調と、工賃収入増加の影響等により、売上高は692億91百万円(前年同期比103.5%、23億16百万円増)、売上総利益は、粗利率の高い工賃収入の伸び率が高かったことから304億50百万円(前年同期比104.6%、13億49百万円増)となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費の上昇等により、250億96百万円(前年同期比105.2%、12億31百万円増)となりました。

その結果、営業利益は53億53百万円(前年同期比102.3%、1億18百万円増)、経常利益は59億20百万円(前年同期比98.5%、92百万円減)、親会社株主に帰属する中間純利益につきましては39億69百万円(前年同期比97.6%、97百万円減)となりました。

売上高の主な部門別内訳につきましては、小売部門は447億18百万円(前年同期比105.8%、24億51百万円増)、卸売部門は196億52百万円(前年同期比99.0%、2億6百万円減)となりました。

②当期のセグメント別概況

当中間連結会計期間の事業の種類別セグメント別の概要は次のとおりであります。

<カー用品・二輪用品等販売事業>

当中間連結会計期間におけるイエローハット店舗の出退店の状況です。

2024年4月に松山高岡店(愛媛県)、6月に高萩インター店(茨城県)、トレッド新潟長岡店(新潟県)、8月にトレッド石川羽咋店(石川県)、板橋西台店(東京都)、9月に豊川下長山店(愛知県)、トレッド新潟新発田店(新潟県)の計7店舗を開店、2024年5月に高萩店(茨城県)、7月にトレッド246裾野店(静岡県)の計2店舗を閉店いたしました。

イエローハット店舗以外では、2024年4月にカワサキプラザ博多(福岡県)、5月にバイク館港南店(神奈川県)、9月に和歌山2りんかん(和歌山県)、バイク館和歌山塩屋店(和歌山県)の計4店舗を開店いたしました。また、2024年8月にイエローハット釜金・車検センター千歳店(北海道)を開店いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の店舗数は、イエローハット745舗、2りんかん63店舗、バイク館(カワサキプラザ含む)73店舗の合計881店舗、イエローハット車検センターが10店舗、イエローハットコイン洗車場が11店となりました。

当中間連結会計期間のカー用品・二輪用品等販売事業の売上高は、663億87百万円(前年同期比103.7%、23億98百万円増)、セグメント利益につきましては、45億74百万円(前年同期比101.6%、73百万円増)となりました。

<賃貸不動産事業>

当中間連結会計期間の賃貸不動産事業の売上高は、29億3百万円(前年同期比97.2%、82百万円減)、セグメント利益につきましては、7億79百万円(前年同期比106.1%、44百万円増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、633億85百万円(前連結会計年度末477億9百万円)となり、156億75百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が128億38百万円、棚卸資産が24億13百万円増加したことによります。

また、固定資産の残高は991億52百万円(前連結会計年度末963億20百万円)となり、28億31百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産のその他(純額)(建設仮勘定など)が19億77百万円、建物及び構築物(純額)が7億84百万円増加したことによります。

この結果、総資産残高は1,625億37百万円(前連結会計年度末1,440億30百万円)となりました。

②負債

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、384億44百万円(前連結会計年度末217億64百万円)となり、166億79百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が150億円、支払手形及び買掛金が28億68百万円増加したことによります。

また、固定負債の残高は54億85百万円(前連結会計年度末57億43百万円)となり、2億58百万円減少いたしました。

この結果、負債残高は439億29百万円(前連結会計年度末275億7百万円)となりました。

③純資産

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、1,186億8百万円(前連結会計年度末1,165億22百万円)となり、20億85百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益39億69百万円を計上した一方で、配当金を15億25百万円支払ったことによります。

④キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、128億38百万円増加し、176億76百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当中間連結会計期間における営業活動による資金の収入は、52億28百万円(前年同期は14億94百万円の資金の収入)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が59億24百万円、仕入債務の増加が26億99百万円、減価償却費が14億93百万円、売上債権の減少が5億23百万円あった一方で、棚卸資産の増加が29億99百万円、法人税等の支払額が25億89百万円あったことによります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当中間連結会計期間における投資活動による資金の支出は、58億64百万円(前年同期は77億70百万円の資金の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が54億91百万円あったことによります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当中間連結会計期間における財務活動による資金の収入は、134億74百万円(前年同期は3億36百万円の資金の支出)となりました。これは主に、短期借入金の増加が150億円あった一方で、配当金の支払額が15億25百万円あったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2024年5月10日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,853	17,691
受取手形及び売掛金	8,853	8,610
棚卸資産	26,656	29,069
その他	7,353	8,018
貸倒引当金	△7	△5
流動資産合計	47,709	63,385
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54,660	56,251
減価償却累計額	△27,454	△28,261
建物及び構築物(純額)	27,205	27,989
土地	40,959	41,399
その他	12,018	14,350
減価償却累計額	△7,441	△7,796
その他(純額)	4,577	6,554
有形固定資産合計	72,742	75,944
無形固定資産		
ソフトウェア	1,216	1,127
その他	535	526
無形固定資産合計	1,751	1,653
投資その他の資産		
投資有価証券	9,801	9,382
敷金	7,354	7,429
その他	4,940	5,037
貸倒引当金	△270	△294
投資その他の資産合計	21,826	21,554
固定資産合計	96,320	99,152
資産合計	144,030	162,537

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,501	11,369
短期借入金	—	15,000
未払法人税等	2,782	2,193
契約負債	1,410	1,594
賞与引当金	1,367	1,414
その他	7,703	6,871
流動負債合計	21,764	38,444
固定負債		
退職給付に係る負債	96	97
リース債務	69	57
資産除去債務	3,108	3,133
その他	2,468	2,197
固定負債合計	5,743	5,485
負債合計	27,507	43,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,072	15,072
資本剰余金	10,509	10,544
利益剰余金	90,767	93,212
自己株式	△2,190	△2,178
株主資本合計	114,160	116,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,992	3,557
土地再評価差額金	△1,907	△1,907
為替換算調整勘定	97	130
退職給付に係る調整累計額	24	21
その他の包括利益累計額合計	2,206	1,801
新株予約権	154	154
非支配株主持分	0	0
純資産合計	116,522	118,608
負債純資産合計	144,030	162,537

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	66,975	69,291
売上原価	37,874	38,841
売上総利益	29,101	30,450
販売費及び一般管理費	23,865	25,096
営業利益	5,235	5,353
営業外収益		
受取利息	18	16
受取配当金	97	135
受取手数料	178	182
違約金収入	212	—
その他	325	282
営業外収益合計	833	617
営業外費用		
支払利息	2	2
持分法による投資損失	39	22
その他	14	25
営業外費用合計	56	51
経常利益	6,012	5,920
特別利益		
固定資産売却益	4	6
負ののれん発生益	9	—
特別利益合計	14	6
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	1	1
減損損失	59	—
特別損失合計	61	2
税金等調整前中間純利益	5,965	5,924
法人税、住民税及び事業税	2,106	2,026
法人税等調整額	△208	△71
法人税等合計	1,898	1,955
中間純利益	4,066	3,969
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する中間純利益	4,067	3,969

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	4,066	3,969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,296	△434
退職給付に係る調整額	△0	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	16	30
その他の包括利益合計	1,313	△404
中間包括利益	5,380	3,564
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,380	3,564
非支配株主に係る中間包括利益	△0	△0

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,965	5,924
減価償却費	1,310	1,493
減損損失	59	—
違約金収入	△212	—
負ののれん発生益	△9	—
のれん償却額	2	8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	25	21
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	47
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	0	△2
受取利息及び受取配当金	△116	△151
支払利息	2	2
為替差損益(△は益)	△1	0
持分法による投資損益(△は益)	39	22
固定資産売却損益(△は益)	△4	△6
固定資産除却損	1	1
売上債権の増減額(△は増加)	2,562	523
仕入債務の増減額(△は減少)	△789	2,699
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,392	△2,999
契約負債の増減額(△は減少)	△85	184
未払消費税等の増減額(△は減少)	△260	△88
その他	△315	△31
小計	3,778	7,651
利息及び配当金の受取額	106	143
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△2,393	△2,589
法人税等の還付額	4	26
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,494	5,228

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,463	△5,491
有形固定資産の売却による収入	5	64
無形固定資産の取得による支出	△433	△107
投資有価証券の取得による支出	△3	△206
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	154	—
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	2	1
敷金及び保証金の差入による支出	△34	△178
敷金及び保証金の回収による収入	38	38
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△34	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,770	△5,864
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,385	15,000
長期借入金の返済による支出	△288	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,432	△1,525
財務活動によるキャッシュ・フロー	△336	13,474
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,612	12,838
現金及び現金同等物の期首残高	8,251	4,838
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,639	17,676

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、営業外収益の総額の100分の20を越えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた423百万円は、「受取配当金」97百万円、「その他」325百万円として組み替えております。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	カー用品・ 二輪用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	63,988	2,986	66,975	—	66,975
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	63,988	2,986	66,975	—	66,975
セグメント利益	4,501	734	5,235	—	5,235

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	カー用品・ 二輪用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	66,387	2,903	69,291	—	69,291
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	66,387	2,903	69,291	—	69,291
セグメント利益	4,574	779	5,353	—	5,353

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2024年10月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行と株主還元策の一環として、自己株式の取得及び取得する全株式の消却を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

2,500,000株(上限) [発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合5.4%]

(3) 株式の取得価額の総額

5,000,000,000円(上限)

(4) 株式を取得する期間

2024年11月7日～2025年2月28日

(5) 取得方法

東京証券取引所における市場買付け

3. 消却に係る事項の内容

(1) 消却する株式の種類

当社普通株式

(2) 消却する株式の総数

上記2により取得した自己株式の全数

(3) 消却予定日

2025年3月31日